

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員
両団体政治経済部会長 大野 松 茂
両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ (第210回)

日時 令和2年2月25日(火) 午後1時半～午後3時半 (午後1時から入館可)
場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第6会議室 千代田区永田町2-2-1
◆ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より2分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。

挨拶 「最近の政治・経済について思う」
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 1、少子化問題の現状と今後
2、出席者一同にて、意見交換

最後に、大野松茂政治経済部会長のまとめ

来る、2月25日(火)午後1時半～3時半の政治経済部会に
当方のFAX 03-3507-8587
A、出席する B、欠席する(いずれかに○印)

御芳名 _____

貴方様の電話 _____ FAX _____

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則会員(及び議員・秘書)。
非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付ください
当日連絡先 080-8836-6203 (重田) 080-9292-2620 (高津)

「公益財団法人 協和協会」事務局・TEL03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・TEL 03-3272-4320、Eメール kiyohara@jidaisassin.jp

○ 大野松茂政治経済部会長挨拶「本年の政治経済について思う！」

本年正月の気候は平穏であり、本日も大雪との予報だったが、特に大きな影響は出なかった。通常国会が開会し、補正予算案について予算委員会で議論が行われている。野党から出る質問は季節外れの桜の問題に終始し、肝心の予算の中身、災害復旧対策などについてはほとんど議論がなされないまま、間もなく衆議院を通過するという。果たしてこれでよいのだろうか？国会は本質的な議論の場であってほしい。政治経済部会としては、今年もより多くの皆様に御参加いただき、活発な意見交換を行っていきたいと考えているので、委員の皆様にも御協力いただきたい。

◎ 重田典子委員提起『少子化対策』

働かないほうが得をする配偶者控除や専業主婦用の国民年金第3号被保険者制度が、女性の社会進出の障壁になっている。OECDの比較データでみると、男性の育児参加時間が最低なのは韓国、その次は日本。また、賃金の男女比が対等でないことも問題だ。最低賃金の引き上げと労働生産性の向上はかねてから指摘されている。少子化白書ではドイツの少子化対策が取り上げられている。出生率は向上したものの、シリア・アフガニスタン・イラクからの移民が多産で、数字を押し上げている。これをどう受け止めるか。EUでは移民の受け入れで議論が百出している。その功罪については、日本国民の冷静な判断にかかっている。

◎ 多村繁樹委員提起『政治・経済、財政・金融・税制対策』

財政再建に関する議論は30年近くにわたり展開されている。現在の財政赤字は1300兆円だが、日本の個人金融資産が1800兆円、企業の内部留保が500兆円、外貨準備高が130兆円あり、財政破綻の心配はない。消費税を上げるより、法人税と所得税をバブル期の水準に引き上げてはどうか。法人税を引き下げているのは、企業が日本から出て行くのを引き留めるためだと言われているが、現実には、企業は内部留保を溜めこむばかりで、消費マインドも冷え込み、海外企業の誘致も市場に魅力がないのでうまくいかない。

◎ 意見交換

(清原専務) 日本の借金は外国から借りているわけではないから大丈夫だ、という議論は危険だ。企業が内部留保を溜めこむのは、M&Aを防ぐためでもあり、財政危機に備えるためでもある。(小田垣委員) 少子化対策の何が効果があり、何が効果が出ていないかを検証してみようか。待機児童の解消が白書では強調されているが、より問題なのは3人に1人の割合に迫りつつある生涯未婚率を引き下げることである。(井部委員) 財政再建の問題は賛否があるのでひとまず置きたい。少子化によって将来子供を産める女性も減るので、解決策が必要だ。(松本委員) 「子供を産んで欲しい」と政治家が発言すると、失言と取られてしまうのは問題だ。教育の問題でもある。(倉島委員) 移民の受け入れ論についての議論は避けて通れないだろう。人口問題解決のためだけなら国際結婚を促進してみてもよい。(小林委員) 子供の虐待が相次いでいるのは、育児をストレスとしか感じていないからではないか？子供を育てる喜び、充実感をどう伝えていくか。(重田委員) フィンランドには子供の就学前まで、地域と両親で成長を支援する「ネウボラ」という制度がある。これを日本でも導入してはどうか。(大野功統委員) 都市一極集中も晩婚化の原因の一つではないか。地方創生をどう進めて行くか。(部会長) 少子化はマスコミの責任も大きい。少子化を止められなくても、速度を落とすことなら可能はずだ。